

平成 28 年度事業報告

平成 28 年度の事業計画では、自治体および自治体広報広聴を巡る今日的な課題として、以下の 2 点を挙げました。

1. 「地方創生」の取り組みが、実行段階を迎えている中、今後ますます進んでいく少子高齢化や人口減少社会の流れにどう対応していくか。その対策や処方箋は、自治体の置かれている状況によりさまざまであること

2. 一方、シビックプライド（住民の地域に対する誇りや愛着）の醸成や、移住・定住・交流人口の確保のためには、地域の活性化とともに自治体の内外に向けたコミュニケーションの活性化、すなわち広報広聴活動の活性化が重要であり、それは地方創生に取り組む全ての自治体に共通していること

28 年度は、こうした状況を十分に認識した上で、本会の広報広聴活動の強化や公益事業のいっそうの充実を図りながら、自治体をはじめ公共の利益に資することを目的に設置された団体・組織の広報力を支援する下記の事業を実施しました。

I 公益事業

公益事業として、以下の「調査・分析・研究事業」「能力開発事業」「広報・広聴支援事業」「評価・表彰事業」を実施しました。

1. 調査・分析・研究事業（公益目的事業 1）

（1）月刊誌「広報」

広報広聴の今日的課題や先進事例の紹介および広報広聴理論・技術の提供等を内容とする月刊誌「広報」（A4判・52ページ）を、編集・発行した。

（2）広報広聴活動実態調査

全国の自治体の広報広聴活動の取り組み状況を掌握する広報広聴活動実態調査を実施した。調査結果は、各都道府県にデータで配布するとともに、概要を本会のウェブサイトで公開した。

（3）広報紙閲覧サービス

広報紙編集の参考にさせていただくため、全国の自治体等から寄贈された広報紙の閲覧サービスを行った。

2. 能力開発事業（公益目的事業 2）

（1）各種広報セミナー

広報広聴担当者の知識・技術の習得・向上を支援する、以下の各種セミナー等を開催した。

①広報基礎講座

企画立案、原稿作成、写真撮影、レイアウトなど、広報紙作成の基礎知識や基本技術を学ぶセミナーを、京都府・京都市との共催により、平成 28 年 6 月 23 日（木）～24 日（金）の 2 日間、京都市で開催した。参加者数は、279 人（27 年度は 240 人）。

②広報セミナー

広報広聴活動全般を内容とする総合的なセミナーを、神奈川県・横浜市との共催により、28 年 12 月 1 日（木）～2 日（金）の 2 日間、横浜市で開催した。テーマは「メディアを活用して広報力をアップ～パブリシティの勧め」。参加

者数は、244人（27年度は213人）。

③実践セミナー

広報広聴活動に必要な具体的スキルやノウハウを学ぶ少人数制の実践セミナーを、28年5月から29年2月にかけて東京で開催した。

コースは、「映像」「写真」「文章」「デザイン・レイアウト」「広聴」「危機管理」「ソーシャルメディア」「DTP（デスクトップパブリッシング）」「ウェブサイト」「フォトショップ」「イラストレーター」「デジタル動画」など。参加者数は、404人（27年度は432人）。

④デジタル広報講座

CMS（コンテンツ管理システム）やDTP（デスクトップ・パブリッシング）など、デジタル広報の最新技術やその活用策を紹介する参加費無料のセミナーを、28年6月から7月にかけて東京・大阪ほか全国の主要都市で開催した。参加者数は、302人（27年度は279人）。

⑤医療機関広報フォーラム

病医院などの医療機関を対象に、地域・患者・利用者との間に信頼を築き、経営を支える広報活動の実際を学ぶフォーラムを、29年3月27日（月）に東京で開催した。参加者数は、135人（27年度は101人）。

（2）全国広報広聴研究大会

基調講演や事例発表を通して広報広聴の今日的課題を研究・討議する全国広報広聴研究大会を、滋賀県・大津市との共催により、6月17日（金）に大津市で開催した。大会テーマは「地方創生の実現に向けて～夢や希望に満ちた豊かさ実感・滋賀から」。参加者数は、208人（27年度は195人）。

（3）講師派遣

各地で開催される広報広聴研修会に、広報アドバイザーなどの専門家や本会役職員を講師として派遣した。また、広報広聴関連の各種審査会や委員会などに、審査員や委員を派遣した。派遣数は、62件（27年度は74件）。

3. 広報・広聴支援事業（公益目的事業3）

（1）広報コンサルティング

広報戦略の立案から広報媒体の評価、広報紙やウェブサイトのリニューアル

に向けた調査・分析・提言など、組織・団体の広報力（Power of Public Relations）アップをサポートする各種広報コンサルティングを実施した。

（2）広報クリニック

自治体などが作成した広報紙やウェブサイトの評価・分析し、問題点や改善点を報告する広報クリニック（紙面診断、サイト診断）を実施した。

ウェブサイトについては、月刊誌「広報」でも「ドクターSのサイト診断」として、クリニックを希望する団体のサイトの分析・評価を無償で実施し、結果を誌面に掲載した。

（3）広報インフォメーションサービス

表記や著作権、ウェブアクセシビリティなど、広報広聴に関するさまざまな質問や相談を電話やメールなどで受け付け、回答するサービスを実施した。

4. 評価・表彰事業（公益目的事業4）

（1）全国広報コンクール

自治体などが作成・撮影・企画した広報紙、広報写真、映像、ウェブサイト、広報企画の5媒体10部門の参加作品503点（27年度は468点）を対象に審査を行い、優秀な作品・団体を表彰した。

入選団体には日本広報協会会長賞を、特選団体には総務大臣賞を、特選団体の中で最も優れた団体（静岡県島田市）には内閣総理大臣賞を贈呈した。また、地域の特性を生かした広報作品を作成した団体に読売新聞社賞が贈呈された。

審査結果は、本会ウェブサイト、月刊「広報」、読売新聞で発表し、表彰は、28年6月に滋賀県大津市で開催した全国広報広聴研究大会で行った。

Ⅱ 収益事業

収益事業として、以下の「出版関連事業」「ウェブサイト関連事業」を実施しました。

1. 出版関連事業

27年度に引き続き、国立研究開発法人水産研究・教育機構（28年4月から名称変更）広報誌「FRA NEWS」や、内閣府「視覚障害者向け政府広報資料の制作等業務」、医療機関などの広報紙・誌、パンフレット等の取材・編集業務

を請け負った。

2. ウェブサイト関連事業

27 年度に引き続き、医療機関ウェブサイトの制作・運営を行う「**Web Medi-PR**」サービスを、（株）日経メディカル開発との協力により実施した。

このほか、内閣府「政府広報ウェブサイトの運営等業務」など、公的機関を中心とする各種団体のウェブサイトの制作支援および運用保守業務を請け負った。

附属明細書

平成 28 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。